

こども未来広場

「子育て世代の『あんしん』を」



市は、本市の小児医療および子育て家庭の現状を踏まえ、「小児科診療所」と「病児病後児保育施設」を、庄原市街地の中心部に整備します。これらの施設は、庄原市こども未来広場整備構想に基づくもので、市は、子育て世代が『あんしん』を享受できる環境を構築し、市民の子育てを応援していきます。

小児科の現状と課題

医師の勤務環境は

本市の小児医療は、主に庄原赤十字病院の小児科が担っており、感染症、呼吸器疾患、新生児疾患などすべての分野の小児医療を行っています。また、その内容も、診察と治療のほか、健康増進・疾病予防・育児相談など、多岐にわたっています。

市内の小児科を専門とする医師は庄原赤十字病院の2人のみという現状であり、他科の医師の協力のもと、外来から入院までの診療を行い、高度な医療が必要な場合は、基幹病院と連携しての診療が行われています。加えて、予防接種・乳幼児健診についても対応しており、年間30回程度は、各地域に向かっています。

平成27年度の診療実績は、外来延べ患者数1万2435人、入院延べ患者数833人で、外来患者、入院患者、救急患者に対応しながら、予防接種や乳幼児健診を行うなど非常に厳しい勤務環境となっています。

一例を示すと、2人の医師のうち1人が健診などで院外

に出かけているときは、小児入院患者の緊急対応や救急患者の来院対応などを1人で行うことになり、外来患者の待ち時間が長くなってしまいう場合があります。また、勤務時間以外にも、2人の小児科医師が交代で待機しているため、24時間365日ゆっくり休む余裕がないという状況です。



「小児科診療所」などの整備で子育ての『あんしん』を実感

市は、長期総合計画の基本構想において、「子どもは地域の宝であることを念頭に、多様な子育て支援に取り組む」との姿勢を示しています。小児科や病児・病後児保育の現状と課題を踏まえつつ、子育て世代が『あんしん』して子育てができるようにするため、小児科診療所と、その診療所に併設する病児病後児保育施設を整備します。これらの施設は平成30年度の早い時期からの運用を目指しています。

なお、市は2月10日、庄原赤十字病院でも勤務経験のある小児科医師の金丸博さんと「庄原市小児科診療所等の運営に関する基本協定」を締結しました。

小児科診療所

小児科医師を誘致することにより、小児医療および母子保健（乳幼児健診など）の充実を図ります。

病児病後児保育施設

これにより市内の小児科医師1人当たりの負担の軽減、診察までの待ち時間の短縮が見込まれるだけでなく、「かかりつけ医がいる」という安心感が得られます。また、平日の受付時間の延長（18時まで）や、土曜日の午前中の診察などが予定されており、受診機会の拡大が、期待できます。

小児科診療所に併設し、小児科医師との連携が確保された施設を新設します。対象児童は生後6カ月～小学6年生とし、感染性疾患など、一定期間の自宅療養が必要な児童であっても、この施設に預けることで保護者も『あんしん』して就労することができま

市が整備し、施設の管理や診察などの業務を個人医師が行う形態をいいます。市内には他にも、口和町や高野町などにもあります。

整備施設の概要(案)

	小児科診療所	病児病後児保育施設
構造	木造・瓦葺・平屋建て	木造・瓦葺・平屋建て
規模	床面積・180平方メートル程度	床面積・100平方メートル程度 保育室・安静室・調理室ほか 利用定員：1日4人 職員体制：看護師1人、保育士2人

病児・病後児保育の現状と課題

病気で保育所などが利用できない

女性の社会進出に伴う共働き家庭の増加、就労形態の多様化、核家族化の進行により、子どもが病気の回復期において、保育所などを利用できないときに、子どもも保護者も安心して利用できる質の高い病児・病後児保育が必要とされています。

平成25年度に実施した子ども・子育て支援に関するニーズ調査では、病気やけがにより保育所などを利用できない児童のために仕事を休んだことがある保護者のうち、36.6%が「病児・病後児保育のサービスを利用したかった」と回答しています。

現在、本市には病児・病後児保育の専用施設はありません。病後児保育事業についてのみ、総領保育所とファミリー・サポート・センター事業で対応していますが、保護者の希望に十分対応できないこともあります。

このため、病児・病後児保育施設の整備が急務となっています。

なぜ公設民営なのか

公設民営とは、今回の例でいうと、診療所などの施設を